

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成22年7月1日

【四半期会計期間】 第26期第1四半期(自平成22年2月21日至平成22年5月20日)

【会社名】 株式会社パレモ

【英訳名】 PALEMO CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小田 保則

【本店の所在の場所】 愛知県稲沢市天池五反田町1番地

【電話番号】 0587(24)9771

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理担当 永井 隆司

【最寄りの連絡場所】 愛知県稲沢市天池五反田町1番地

【電話番号】 0587(24)9771

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理担当 永井 隆司

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第25期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第26期 第1四半期 累計(会計)期間	第25期 連結会計年度
会計期間		自 平成21年 2月21日 至 平成21年 5月20日	自 平成22年 2月21日 至 平成22年 5月20日	自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日
売上高	(千円)	8,079,879	7,946,323	29,905,788
経常利益	(千円)	252,141	648,953	513,087
四半期(当期)純利益又は損失 ()	(千円)	282,957	330,400	543,024
持分法を適用した場合の投資 利益	(千円)			
資本金	(千円)		1,229,250	
発行済株式総数	(千株)		7,260	
純資産額	(千円)	6,082,167	6,086,539	5,792,414
総資産額	(千円)	14,835,215	13,143,413	12,912,769
1株当たり純資産額	(円)	838.33	838.93	798.39
1株当たり四半期(当期)純利 益又は損失()	(円)	39.00	45.54	74.85
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益	(円)			
1株当たり配当額	(円)			
自己資本比率	(%)	41.0	46.3	44.9
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	207,438	439,226	961,260
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	7,851	44,118	192,225
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	364,675	532,007	982,163
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	294,333	267,035	315,697
従業員数	(名)	187	162	165

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第25期第1四半期連結累計(会計)期間及び第25期連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。第26期第1四半期累計(会計)期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 当社は前事業年度に連結子会社1社を譲渡いたしました。よって当第1四半期累計(会計)期間より四半期連結財務諸表を作成しておりません。また前連結会計年度まで連結財務諸表を作成しているため、前第1四半期累計(会計)期間及び前事業年度に代えて前第1四半期連結累計(会計)期間及び前連結会計年度について記載しております。

2 【事業の内容】

当第1四半期会計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

4 【従業員の状況】

提出会社の状況

平成22年5月20日現在

従業員数(名)	162(2,012)
---------	------------

(注) 1 従業員数は就業人員数であります。

2 従業員数欄の()内は、外書で嘱託677名及びパートタイマー1,335名(1日8.0時間換算)であり、第1四半期会計期間の平均在籍人員であります。

第2 【事業の状況】

1 【仕入及び販売の状況】

当社は、前第1四半期会計期間は四半期連結財務諸表を作成していましたが、前事業年度に連結子会社を譲渡したため、当第1四半期会計期間は四半期財務諸表を作成しており前第1四半期会計期間との比較は行っておりません。

(1) 仕入実績

区分別		金額(千円)
店舗小売事業	アパレル部門	2,638,907
	雑貨部門	1,144,425
その他事業		3,603
合計		3,786,936

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

区分別		金額(千円)
店舗小売事業	アパレル部門	5,655,528
	雑貨部門	2,185,096
その他事業		105,697
合計		7,946,323

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第1四半期会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第1四半期会計期間におけるわが国経済は経済政策の実施により外需や設備投資など一部に明るい兆しがみられ回復局面にありました。一方個人消費は、円高や厳しい雇用情勢等からくる先行きの不透明感から、本格的回復には至りませんでした。

当業界におきましては、外資系専門店等のファストファッションの台頭による更なる競合激化や消費者の価格訴求への傾向が強まるなど、厳しい経営環境が続きました。

このような環境の中、当社は主力事業の収益力強化に向け、営業力、商品力の強化やスクラップ&ビルドによる店舗基盤の強化、新規事業の育成、更なるローコスト経営の推進ならびに財務力の強化をはかってまいりました。

店舗の出退店におきましては、新規に19店舗を出店し3店舗を退店した結果、期末店舗数は589店舗となりました。

その結果、当第1四半期会計期間における売上高は既存店売上高前年比が98.3%と堅調に推移し、79億46百万円となりました。営業利益は売上総利益率の改善等により、6億36百万円となりました。経常利益は6億48百万円、また四半期純利益は3億30百万円となりました。

なお、前第1四半期会計期間は四半期連結財務諸表を作成していましたが、前事業年度に連結子会社を譲渡したため、当第1四半期会計期間は四半期財務諸表を作成しており前第1四半期会計期間との比較は行っておりません。

商品部門別の動向は以下のとおりであります。

アパレル部門におきましては、戦略的値頃商品とプロパー商品がバランスよく売れ、商品別でも布帛・カットソー・ワンピース・ボトムス等全般的に好調に推移し売上高は56億55百万円となりました。雑貨部門におきましては、アクセサリ・バッグが堅調に推移したものの、生活関連雑貨等が苦戦した結果売上高は21億85百万円となりました。その他事業におきましては、売上高は1億5百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期会計期間末の資産は131億43百万円となり、前事業年度末に比べて2億30百万円増加しました。

これは主に季節要因による売上預け金の増加と店舗出店に伴う、たな卸資産等の増加によるものであります。

負債については、前事業年度末に比べて63百万円減少して70億56百万円となりました。

これは主に短期借入金の減少によるものであります。

純資産については、60億86百万円となり、前事業年度末に比べて2億94百万円増加いたしました。

これは主に四半期純利益の計上によるものであります。

この結果、自己資本比率は前事業年度末の44.9%から46.3%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期会計期間末における現金及び現金同等物(以下 資金)は2億67百万円となりました。当会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は、4億39百万円となりました。

これは、売上債権の増加2億15百万円、たな卸資産の増加2億8百万円あったものの、税引前四半期純利益が6億29百万円、仕入債務の増加2億2百万円、賞与引当金の増加が1億78百万円、減価償却費1億2百万円等の資金の増加要因があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果増加した資金は、44百万円となりました。

これは、新設店による設備資金の支出はあったものの、保証金の返還による収入が1億93百万円あったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少した資金は、5億32百万円となりました。

これは、短期借入金の返済5億円と配当金の支払32百万円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期会計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

特記事項はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期会計期間において、前事業年度末に計画した重要な設備の新設、除却等については、重要な変更はありません。

また、前連結会計年度末に計画していた設備計画のうち、当第1四半期会計期間に完了したものは、次のとおりであります。

なお、当第1四半期会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

事業所名	所在地	部門別の名称	設備の内容	投資額(千円)	完了年月
ピサリア・渋谷109店	東京都渋谷区	アパレル	新設(賃借)	33,314	平成22年3月
ドスター・イオン各務原店	岐阜県各務原市	アパレル	新設(賃借)	9,290	平成22年3月
Re-J・新瑞橋店	名古屋市南区	アパレル	新設(賃借)	17,609	平成22年3月
イルーシー300・新瑞橋店	名古屋市南区	雑貨	新設(賃借)	15,272	平成22年3月
ドスター・福岡ルク路店	福岡県糟屋郡	アパレル	新設(賃借)	11,468	平成22年3月
ギャルフィットジニー・広島祇園店	広島市安佐南区	アパレル	新設(賃借)	13,297	平成22年3月
ギャルフィット・イオンモール盛岡店	岩手県盛岡市	アパレル	新設(賃借)	11,691	平成22年3月
ギャルフィット・ピオニウォーク東松山店	埼玉県東松山市	アパレル	新設(賃借)	19,938	平成22年3月
ギャルフィット・イオン富士宮店	静岡県富士宮市	アパレル	新設(賃借)	13,045	平成22年3月
イルーシー300・イオン富士宮店	静岡県富士宮市	雑貨	新設(賃借)	15,076	平成22年3月
ドスターRe-J・イオンモール大和郡山店	奈良県大和郡山市	アパレル	新設(賃借)	29,371	平成22年3月
インセンス・トレッサ横浜店	横浜市港北区	雑貨	新設(賃借)	569	平成22年3月
ギャルフィットジニー・かほく店	石川県かほく市	アパレル	新設(賃借)	16,347	平成22年3月
シーベレット・鴨池ダイエー店	鹿児島県鹿児島市	雑貨	新設(賃借)	6,796	平成22年4月
ギャルフィットジニー・フジグラン松山店	愛媛県松山市	アパレル	新設(賃借)	1,600	平成22年4月
イルーシー・サンロード店	名古屋市中村区	雑貨	新設(賃借)	32,503	平成22年4月
木糸土・柏ステーションモール店	千葉県柏市	雑貨	新設(賃借)	15,208	平成22年5月
リメディアオ・なんばウォーク店	大阪市中央区	アパレル	新設(賃借)	21,484	平成22年5月
ドスターRe-J・津城山店	三重県津市	アパレル	新設(賃借)	15,911	平成22年5月
計				299,798	

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	27,360,000
計	27,360,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年5月20日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年7月1日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,260,000	7,260,000	大阪証券取引所 (JASDAQ市場)	単元株式数 100株
計	7,260,000	7,260,000		

(注) ジャスダック証券取引所は平成22年4月1日付で大阪証券取引所と合併しておりますので、同日以降の上場金融証券取引所は、大阪証券取引所(JASDAQ市場)であります。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年2月21日～ 平成22年5月20日		7,260		1,229		1,203

(6) 【大株主の状況】

当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成22年2月20日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成22年2月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,238,200	72,382	
単元未満株式	普通株式 17,000		
発行済株式総数	7,260,000		
総株主の議決権		72,382	

【自己株式等】

平成22年2月20日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社パレモ	愛知県稲沢市天池五反田町1番地	4,800		4,800	0.07
計		4,800		4,800	0.07

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 3月	4月	5月
最高(円)	300	352	393
最低(円)	282	296	335

(注) 最高・最低株価は、平成22年4月1日より大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであり、それ以前は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表及び四半期財務諸表の作成方法について

(1) 当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号。以下「四半期財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

(3) 前第1四半期連結累計期間(平成21年2月21日から平成21年5月20日まで)は四半期財務諸表を作成していないため、前第1四半期累計期間(平成21年2月21日から平成21年5月20日まで)に係る四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書に代えて、前第1四半期連結累計期間(平成21年2月21日から平成21年5月20日まで)に係る四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書を記載しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結累計期間(平成21年2月21日から平成21年5月20日まで)に係る四半期連結財務諸表についてはあずさ監査法人による四半期レビューを受け、また当第1四半期会計期間(平成22年2月21日から平成22年5月20日まで)及び当第1四半期累計期間(平成22年2月21日から平成22年5月20日まで)に係る四半期財務諸表については有限責任あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、あずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任あずさ監査法人となりました。

3 四半期連結財務諸表について

当社は、前事業年度に連結子会社でありました巴麓夢(上海)服飾貿易有限公司を譲渡し、他に連結子会社はありませんので、当第1四半期会計期間(平成22年2月21日から平成22年5月20日まで)及び当第1四半期累計期間(平成22年2月21日から平成22年5月20日まで)については連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】

【当第1四半期会計期間末】

(単位：千円)

当第1四半期会計期間末
(平成22年5月20日)

資産の部	
流動資産	
現金及び預金	267,035
売掛金	85,632
預け金	1,403,523
商品	2,685,593
貯蔵品	17,377
前払費用	43,132
繰延税金資産	212,380
未収入金	65,778
1年内回収予定の差入保証金	196,421
その他	1,521
流動資産合計	4,978,397
固定資産	
有形固定資産	
建物（純額）	1,517,618
工具、器具及び備品（純額）	187,176
有形固定資産合計	1,704,795
無形固定資産	
商標権	14,428
ソフトウェア	6,594
電話加入権	37,950
その他	5,077
無形固定資産合計	64,051
投資その他の資産	
出資金	7,632
長期前払費用	138,923
繰延税金資産	191,218
差入保証金	5,898,525
店舗賃借仮勘定	1,168
前払年金費用	132,542
その他	26,158
投資その他の資産合計	6,396,169
固定資産合計	8,165,016
資産合計	13,143,413

(単位：千円)

当第1四半期会計期間末
(平成22年5月20日)

負債の部	
流動負債	
支払手形	2,276,081
買掛金	1,168,950
1年内返済予定の長期借入金	500,000
未払金	316,799
未払費用	907,862
未払法人税等	138,856
未払消費税等	103,401
預り金	56,228
賞与引当金	316,200
役員賞与引当金	6,740
設備関係支払手形	144,383
流動負債合計	5,935,504
固定負債	
長期借入金	1,100,000
長期未払金	13,369
その他	8,000
固定負債合計	1,121,369
負債合計	7,056,874
純資産の部	
株主資本	
資本金	1,229,250
資本剰余金	
資本準備金	1,203,225
資本剰余金合計	1,203,225
利益剰余金	
利益準備金	60,850
その他利益剰余金	
別途積立金	2,970,000
繰越利益剰余金	630,590
その他利益剰余金合計	3,600,590
利益剰余金合計	3,661,440
自己株式	7,375
株主資本合計	6,086,539
純資産合計	6,086,539
負債純資産合計	13,143,413

【前連結会計年度末】

(単位：千円)

前連結会計年度末に係る
要約連結貸借対照表
(平成22年2月20日)

資産の部	
流動資産	
現金及び預金	315,697
受取手形及び売掛金	58,680
預け金	1,215,332
たな卸資産	2,494,475
繰延税金資産	270,367
その他	335,649
流動資産合計	4,690,202
固定資産	
有形固定資産	
建物（純額）	1,456,982
工具、器具及び備品（純額）	192,474
建設仮勘定	8,803
有形固定資産合計	1,658,261
無形固定資産	61,066
投資その他の資産	
長期前払費用	132,748
繰延税金資産	296,472
差入保証金	5,852,903
その他	221,115
投資その他の資産合計	6,503,238
固定資産合計	8,222,566
資産合計	12,912,769
負債の部	
流動負債	
支払手形及び買掛金	3,242,747
短期借入金	500,000
1年内返済予定の長期借入金	500,000
未払法人税等	199,637
賞与引当金	137,700
未払費用	901,888
その他	488,106
流動負債合計	5,970,080
固定負債	
長期借入金	1,100,000
その他	50,274
固定負債合計	1,150,274
負債合計	7,120,354

(単位：千円)

前連結会計年度末に係る
要約連結貸借対照表
(平成22年2月20日)

純資産の部	
株主資本	
資本金	1,229,250
資本剰余金	1,203,225
利益剰余金	3,367,315
自己株式	7,375
株主資本合計	5,792,414
純資産合計	5,792,414
負債純資産合計	12,912,769

(2)【四半期損益計算書】
【前第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年2月21日 至平成21年5月20日)
売上高	8,079,879
売上原価	3,855,316
売上総利益	4,224,562
販売費及び一般管理費	
役員報酬及び給料手当	1,524,421
賞与引当金繰入額	127,500
退職給付引当金繰入額	27,698
賃借料	1,255,175
その他	1,022,257
販売費及び一般管理費合計	3,957,053
営業利益	267,508
営業外収益	
受取利息	102
仕入割引	1,405
その他	1,763
営業外収益合計	3,270
営業外費用	
支払利息	8,151
為替差損	7,324
その他	3,162
営業外費用合計	18,637
経常利益	252,141
特別利益	
貸倒引当金戻入額	1,200
特別利益合計	1,200
特別損失	
固定資産処分損	10,063
減損損失	43,236
商品評価損	604,330
その他	17,347
特別損失合計	674,977
税金等調整前四半期純損失()	421,636
法人税、住民税及び事業税	43,920
法人税等調整額	182,599
法人税等合計	138,678
四半期純損失()	282,957

【当第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	当第1四半期累計期間 (自平成22年2月21日 至平成22年5月20日)
売上高	7,946,323
売上原価	3,578,440
売上総利益	4,367,883
販売費及び一般管理費	
広告宣伝費	91,103
役員報酬及び給料手当	1,411,895
役員賞与引当金繰入額	6,740
賞与引当金繰入額	178,500
退職給付引当金繰入額	24,524
福利厚生費	184,922
消耗品費	140,019
賃借料	1,098,209
減価償却費	102,768
水道光熱費	125,983
旅費	35,017
その他	331,847
販売費及び一般管理費合計	3,731,532
営業利益	636,350
営業外収益	
受取利息	1
仕入割引	874
債務勘定整理益	10,033
為替差益	4,642
その他	4,915
営業外収益合計	20,467
営業外費用	
支払利息	5,941
その他	1,922
営業外費用合計	7,864
経常利益	648,953
特別利益	
移転補償金	13,160
特別利益合計	13,160
特別損失	
固定資産処分損	10,769
減損損失	18,711
その他	3,624
特別損失合計	33,105
税引前四半期純利益	629,008
法人税、住民税及び事業税	135,366
法人税等調整額	163,241
法人税等合計	298,607
四半期純利益	330,400

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】
【前第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年2月21日 至平成21年5月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失()	421,636
減価償却費	142,294
減損損失	43,236
長期前払費用償却額	14,975
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,200
賞与引当金の増減額(は減少)	127,500
前払年金費用の増減額(は増加)	1,552
受取利息及び受取配当金	102
支払利息	8,151
固定資産処分損益(は益)	6,954
売上債権の増減額(は増加)	370,868
たな卸資産の増減額(は増加)	707,828
仕入債務の増減額(は減少)	329,813
その他	43,736
小計	114,863
利息及び配当金の受取額	776
利息の支払額	4,408
法人税等の支払額	88,943
営業活動によるキャッシュ・フロー	207,438
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	289,554
長期前払費用の取得による支出	6,372
差入保証金の差入による支出	27,901
差入保証金の回収による収入	116,446
投資有価証券の償還による収入	200,000
その他	470
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,851
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(は減少)	600,000
長期借入金の返済による支出	173,312
配当金の支払額	62,012
財務活動によるキャッシュ・フロー	364,675
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,273
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	151,657
現金及び現金同等物の期首残高	142,675
現金及び現金同等物の四半期末残高	294,333

【当第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	当第1四半期累計期間 (自平成22年2月21日 至平成22年5月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	629,008
減価償却費	102,768
減損損失	18,711
長期前払費用償却額	10,196
賞与引当金の増減額（は減少）	178,500
役員賞与引当金の増減額（は減少）	6,740
前払年金費用の増減額（は増加）	2,937
受取利息及び受取配当金	1
支払利息	5,941
固定資産処分損益（は益）	8,458
売上債権の増減額（は増加）	215,142
たな卸資産の増減額（は増加）	208,495
仕入債務の増減額（は減少）	202,285
その他	122,551
小計	613,481
利息及び配当金の受取額	1
利息の支払額	884
法人税等の支払額	173,372
営業活動によるキャッシュ・フロー	439,226
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	8,037
長期前払費用の取得による支出	17,856
差入保証金の差入による支出	115,204
差入保証金の回収による収入	193,236
その他	8,019
投資活動によるキャッシュ・フロー	44,118
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額（は減少）	500,000
配当金の支払額	32,007
財務活動によるキャッシュ・フロー	532,007
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	48,661
現金及び現金同等物の期首残高	315,697
現金及び現金同等物の四半期末残高	267,035

【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

【簡便な会計処理】

当第1四半期会計期間 (自平成22年2月21日 至 平成22年5月20日)	
1	<p>棚卸資産の評価方法 当第1四半期会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前事業年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。</p>
2	<p>法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法 法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。 繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前事業年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前事業年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。</p>
3	<p>固定資産の減価償却費の算定方法 定率法を採用している資産については、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。</p>

【四半期財務諸表の作成に特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

当第1四半期会計期間末 (平成22年5月20日)	
1 有形固定資産の減価償却累計額	3,745,955千円

前連結会計年度末 (平成22年2月20日)	
1 有形固定資産の減価償却累計額	3,715,989千円
3 たな卸資産の内訳	
商品	2,477,097千円
貯蔵品	17,377千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年2月21日 至平成21年5月20日)	
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び現金同等物の四半期末残高は、四半期連結貸借対照表の現金及び預金と一致しております。	

当第1四半期累計期間 (自平成22年2月21日 至平成22年5月20日)	
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び現金同等物の四半期末残高は、四半期貸借対照表の現金及び預金と一致しております。	

(株主資本等関係)

当第1四半期会計期間末(平成22年5月20日)及び当第1四半期累計期間(自平成22年2月21日至平成22年5月20日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 会計期間末
普通株式(株)	7,260,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 会計期間末
普通株式(株)	4,880

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年5月13日 定時株主総会	普通株式	36,275	5	平成22年2月20日	平成22年5月14日	利益剰余金

(2) 基準日が当事業年度の開始の日から当四半期会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年2月21日至平成21年5月20日)

全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める店舗小売事業の割合が、いずれも90%を超えるため事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年2月21日至平成21年5月20日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、90%を超えるため所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年2月21日至平成21年5月20日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(有価証券関係)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(ストックオプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第1四半期会計期間末 (平成22年5月20日)	
1株当たり純資産額	838.93円

前連結会計年度末 (平成22年2月20日)	
1株当たり純資産額	798.39円

2 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年2月21日 至平成21年5月20日)	
1株当たり四半期純損失()	39.00円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純損失の算定上の基礎

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年2月21日 至平成21年5月20日)
四半期連結損益計算書上の四半期純損失() (千円)	282,957
普通株式に係る四半期純損失()(千円)	282,957
普通株主に帰属しない金額(千円)	
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,255

当第1四半期累計期間 (自平成22年2月21日 至平成22年5月20日)	
1株当たり四半期純利益	45.54円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	当第1四半期累計期間 (自平成22年2月21日 至平成22年5月20日)
四半期損益計算書上の四半期純利益(千円)	330,400
普通株式に係る四半期純利益(千円)	330,400
普通株主に帰属しない金額(千円)	
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,255

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年7月2日

株式会社パレモ
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 永田 昭夫 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 奥谷 浩之 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社パレモの平成21年2月21日から平成22年2月20日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間(平成21年2月21日から平成21年5月20日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社パレモ及び連結子会社の平成21年5月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」1に記載されているとおり、当第1四半期連結会計期間から、棚卸資産の評価方法について、「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年7月1日

株式会社パレモ
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 越山 薫 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 奥谷 浩之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社パレモの平成22年2月21日から平成23年2月20日までの第26期事業年度の第1四半期会計期間（平成22年2月21日から平成22年5月20日まで）及び第1四半期累計期間（平成22年2月21日から平成22年5月20日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社パレモの平成22年5月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。